

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA実施結果について

沖縄県企画部地域・離島課

(3) 島づくり計画の施策体系

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

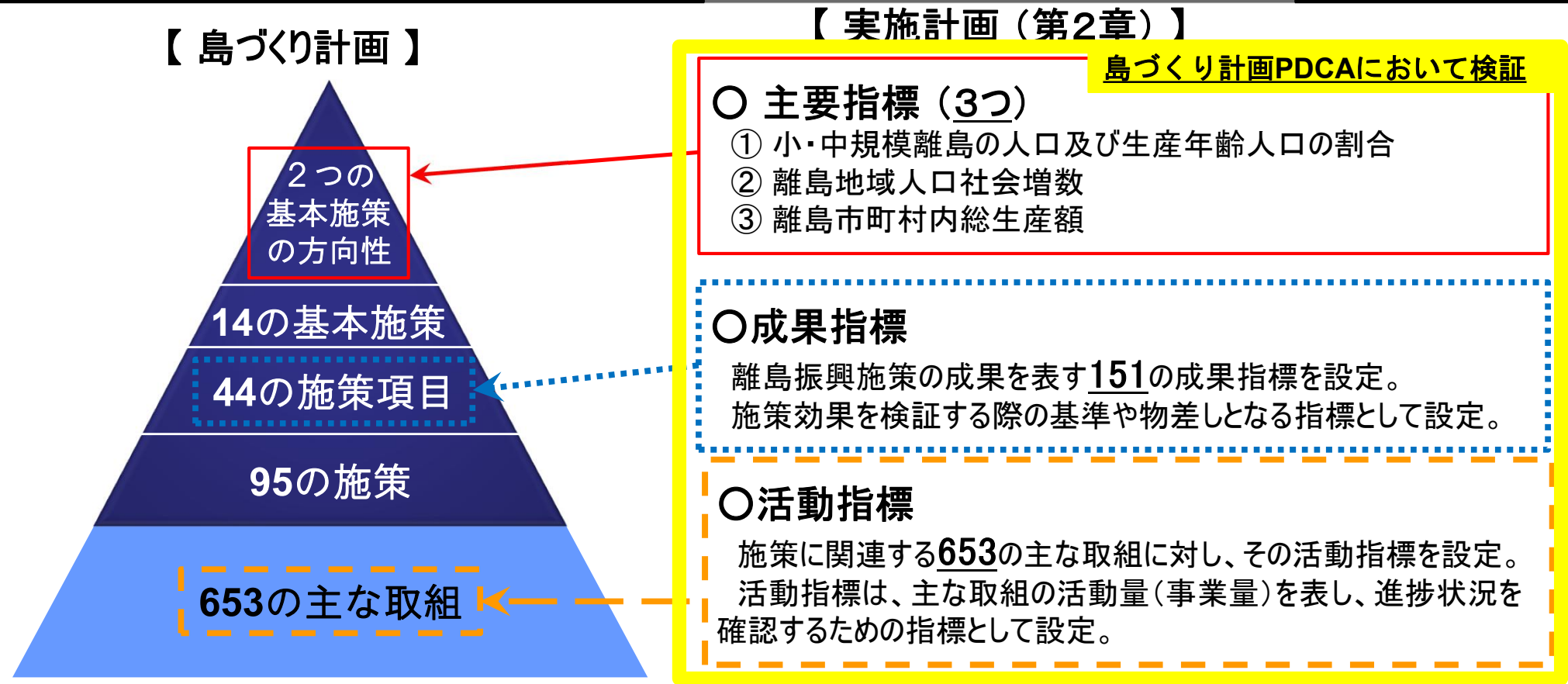
| 【基本施策(7)】 | 【施策項目(22)】 |
|---|---|
| (1) 自然環境や景観・風景の保全と継承 | ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育 |
| (2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備 | ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応 |
| (3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築 | ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築 |
| (4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり | ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充 |
| (5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保 | ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保 |
| (6) 多様な主体の参画と連携による共創・共創の地域づくり | ア 地域づくり活動の推進 |
| (7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進 | ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組 ウ 離島留学の推進 |

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

| 【基本施策(7)】 | 【施策項目(22)】 |
|---|---|
| (1) 持続可能で質の高い観光の推進 | ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進 |
| (2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興 | ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化 |
| (3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進 | ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進 |
| (4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出 | ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開 |
| (5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進 | ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進 |
| (6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保 | ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保 |
| (7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興 | ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進 |

(4) 島づくり計画の施策、主要指標及び成果指標

- 実施計画 第2章では、島づくり計画で示した2つの基本方向に沿って、基本施策の方向性を表す3つの「主要指標」を設定。
- また、「施策項目」ごとに151の「成果指標」を設定するとともに、「施策」に関連する653の「主な取組」を示し、年度ごとの活動量を表す「活動指標」を設定。



3 島づくり計画PDCAの実施結果について(対象年度:令和6年度)

③ 主要指標の達成状況

| 1 持続可能な離島コミュニティの形成 | | | | | |
|-----------------------------|----------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------|--------------|
| 主要指標名 | 基準値 | 令和6年度実績値 | 令和6年度目標値 | 目標値に対する達成率 | 基準値とR6実績値の比較 |
| 小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合 ※1 | [人口] 2.5万人 (R2年度) | [人口] 2.5万人 (R6.1.1) | [人口] 2.4万人 (2.4万人)※2 | 達成 | 横ばい |
| | [生産年齢人口割合] 55.6% (R2年度) | [生産年齢人口割合] 54.4% (R6.1.1) | [生産年齢人口割合] 53.2% (53.0%)※2 | 達成 | 後退 |
| 離島地域人口社会増数 | △70人 (R2.10～R3.9) | 9人 (R5.10～R6.9) | 増加 (R3.10～R6.9) | 達成 | 前進 |

| 2 次代を拓くフロンティア施策の展開 | | | | | |
|--------------------|----------------------|-------------------|-----------|------------|--------------|
| 主要指標名 | 基準値 | 令和6年度実績値 | 令和6年度目標値 | 目標値に対する達成率 | 基準値とR6実績値の比較 |
| 離島市町村内総生産額 | 4,465億円※3 (H30年度) | 4,361億円 (R4年度) | 5,139億円※3 | -15% | 後退 |

※1 主要指標の令和6年度目標値の設定は、国立社会保障・人口問題研究所により、今後、離島地域が人口減の基調へ移行することが指摘されるなか、小・中規模離島人口の減少及び生産年齢人口割合の低下の抑制を目標としている。

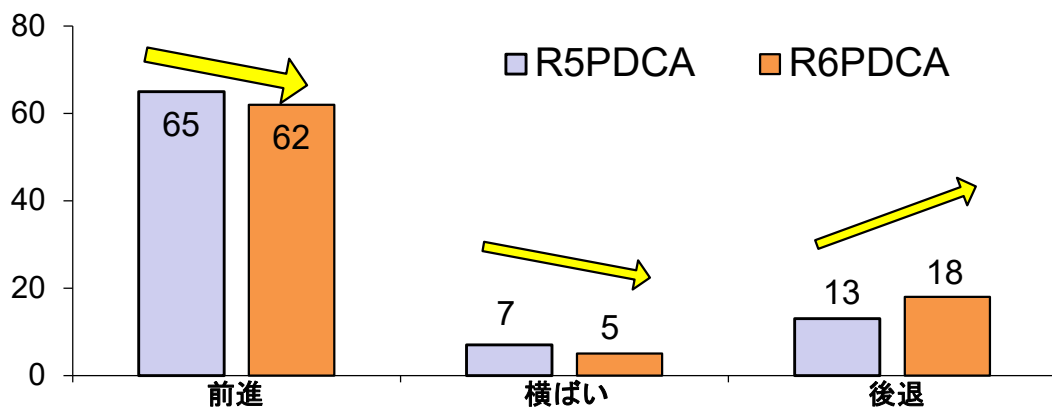
※2 目標値欄のカッコ書きは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」による令和7年度の推計人口及び生産年齢人口の割合。

※3 統計数値の基準改定があったことから、同改定に基づき試算した基準値、目標値を記載。

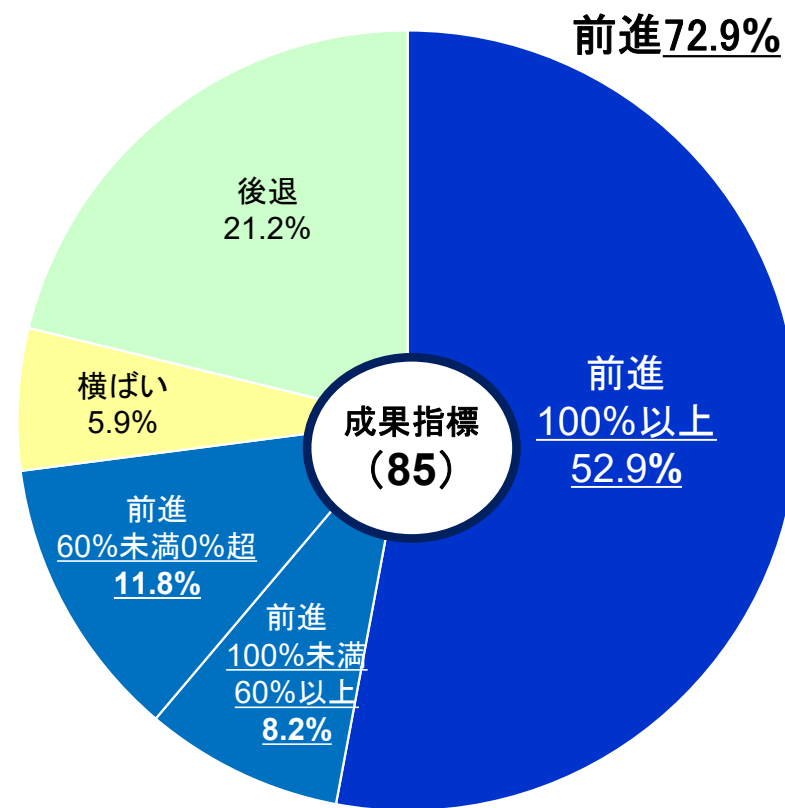
④ 成果指標の達成状況

- 令和6年度取組は、85指標中、**62指標(72.9%)**が**前進**、うち**45指標(52.9%)**がR6目標値を**達成**
- 昨年度と比較して**前進の割合が減り、後退の割合が増加している**

| PDCA 対象年度 | 成果 指標数 | 成果指標の達成状況 | | | | | |
|------------------|-----------|----------------|-----------------|--------------|-------|-------|-------|
| | | 前進 | | | 横ばい | 後退 | |
| | | 100%以上 (達成) | 100%未満 60%以上 | 60%未満 0%超 | 0% | 0%未満 | |
| R6年度 | 85 | 62 | 45 | 7 | 10 | 5 | 18 |
| | 100% | 72.9% | 52.9% | 8.2% | 11.8% | 5.9% | 21.2% |
| R5年度 | 85 | 65 | 41 | 14 | 10 | 7 | 13 |
| | 100% | 76.5% | 48.2% | 16.5% | 11.8% | 8.2% | 15.3% |
| 前年度比較 (R6-R5) | | -3 | +4 | -7 | ±0 | -2 | +5 |
| | | -3.6% | +4.7% | -8.3% | 0% | -2.3% | +5.9% |



R6年度



⑤ 基本方向ごとの成果指標の達成状況

- 「持続可能な離島コミュニティの形成」については、**38指標(76.0%)**が**前進**し、うち**31指標(62.0%)**が目標値を**達成**
- 「次代を拓くフロンティア施策の展開」については、**24指標(68.6%)**が**前進**し、うち**14指標(40.0%)**が目標値を**達成**

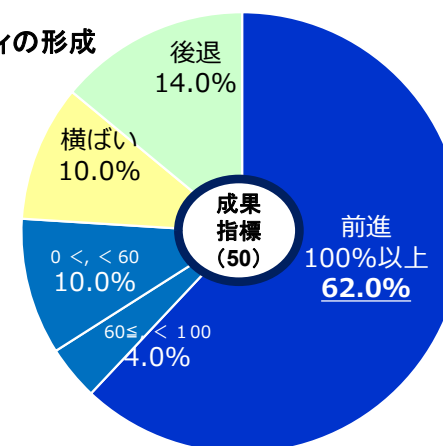
| 成果指標数 | 成果指標の達成状況 | | | | | | |
|----------------------------|-----------|----------------|-----------------|--------------|-----------|------------|--|
| | | 前進 | | | 横ばい 0% | 後退 0%未満 | |
| | | 100%以上 (達成) | 100%未満 60%以上 | 60%未満 0%超 | | | |
| 85 | 62 | 45 | 7 | 10 | 5 | 18 | |
| 100% | 72.9% | 52.9% | 8.2% | 11.8% | 5.9% | 21.2% | |
| 1. 持続可能な離島コミュニティの形成 | | | | | | | |
| 50 | 38 | 31 | 2 | 5 | 5 | 7 | |
| 100% | 76.0% | 62.0% | 4.0% | 10.0% | 10.0% | 14.0% | |
| 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開 | | | | | | | |
| 35 | 24 | 14 | 5 | 5 | 0 | 11 | |
| 100% | 68.6% | 40.0% | 14.3% | 14.3% | 0.0% | 31.4% | |

(参考)R5

| 成果指標数 | 成果指標の達成状況 | | | | | | |
|----------------------------|-----------|----------------|-----------------|--------------|-----------|------------|--|
| | | 前進 | | | 横ばい 0% | 後退 0%未満 | |
| | | 100%以上 (達成) | 100%未満 60%以上 | 60%未満 0%超 | | | |
| 85 | 65 | 41 | 14 | 10 | 7 | 13 | |
| 100% | 76.5% | 48.2% | 16.5% | 11.8% | 8.2% | 15.3% | |
| 1. 持続可能な離島コミュニティの形成 | | | | | | | |
| 50 | 38 | 28 | 5 | 5 | 6 | 6 | |
| 100% | 76.0% | 56.0% | 10.0% | 10.0% | 12.0% | 12.0% | |
| 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開 | | | | | | | |
| 35 | 27 | 13 | 9 | 5 | 1 | 7 | |
| 100% | 77.1% | 37.1% | 25.7% | 14.3% | 2.8% | 20.0% | |

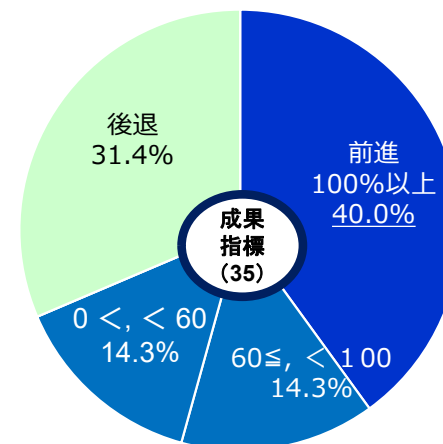
1. 持続可能な離島コミュニティの形成

前進76.0%



2. 次代を拓くフロンティア施策の推進

前進68.6%



⑥ 「前進(達成)」の主な成果指標

※No.70については、基準値の低減を目標としている。

| 成果指標名 | 基準値 (A) | 実績値 (B) | 改善幅 (C=B-A) | 令和6年度 計画値 (目標値) |
|--|--|---|----------------------------------|-------------------------------|
| No.7 無電柱化整備総延長(土木建築部) | 32.7km(R3) | 35.2km | +2.5km | 33.9km |
| No.20 離島における広域的処理、あわせ処理を行う市町村数(環境部) | 広域的 2市町村(R2) あわせ 0市町村(R2) | 3市町村(R6) 4市町村(R6) | +1市町村 +4市町村 | 2市町村 3市町村 |
| No.42 島外医療施設への通院費の助成を受けた人数(保健医療介護部) | 3,306人(R3) | 5,605人(R6) | +2,299人 | 3,300人 |
| No.53 子供の貧困対策支援員による支援人数(こども未来部) | 425人(R3) | 561人(R6) | +136人 | 425人 |
| No.63 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合(生活福祉部) | 22.22%(R3) | 38.89%(R6) | +16.7% | 27.78% |
| No.70 離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数 | 1.1人/台(R3) | 0.62人/台(R6) | -0.5人/台 | 1.0人/台 |
| No.91 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)(企画部) | 619人(R3) | 6,999人 | +6,380人 | 6,619人 |
| No.102 離島地域の一人当たり観光消費額(文化観光スポーツ部) | 宮古 86,891円(R元) 八重山 87,249円(R元) 久米島 62,893円(R元) | 102,923円(R5) 107,969円(R5) 76,024円(R5) | +16,032円 +20,720円 +13,131円 | 95,532円 95,925円 69,147円 |
| No.110 さとうきびの生産量(離島)(農林水産部) | 689,000トン(R2) | 731,251トン | +42,251トン | 683,000トン |
| No.124 工芸品生産額(離島)(商工労働部) | 7.2億円(R2) | 10.2億円(R5) | +3億円 | 8.7億円 |
| No.151 市町村がJICA沖縄と共に行う技術協力(知事公室) | 2自治体 | 2自治体 | - | 2自治体 |

⑦ 「後退」の成果指標

※No.35については、基準値の維持・低減を目標としている。

| 成果指標名 | 基準値 (A) | 実績値 (B) | 改善幅 (C=B-A) | 令和6年目標値 |
|--|--------------|--------------|-------------|----------|
| 1.持続可能な離島コミュニティの形成 | | | | |
| No.24 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積(土木建築部) | 36.65㎡/人(R2) | 34.55㎡/人(R5) | △2.1㎡/人 | 36.65㎡/人 |
| <p>【要因】 都市公園の整備面積は増加したものの、当該指標の一人当たりの都市公園面積については、人口の動向により、計画値を下回り、未達成となった。</p> <p>【対策】 都市公園の整備面積について、目標を達成できるよう努める。</p> | | | | |
| No.35 沖縄本島・離島間のレギュラーガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)(企画部) | 110(R3) | 116程度(R6) | +6※ | 110 |
| <p>【要因】 本島・離島間の石油製品の輸送費については実費相当額を補助しているところ。一方で、離島は本島に比べて販売量が少なく、経営を維持するためには粗利を高く設定せざるを得ないこと等から、本島との価格差が生じている状況となっている。</p> <p>【対策】 本島との価格差縮小や住民負担の軽減に向けて、離島市町村や石油製品販売事業者等との意見交換を行い、現行制度の見直しを含めた新たな取組について検討する。</p> | | | | |
| No.60 人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数(八重山圏域)(保健医療介護部) | 478人(R2) | 453人(R6) | △25人 | 654人 |
| <p>【要因】 施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要する。(なお、実績値については、特別養護老人ホーム(30床)の休止によるもの。)</p> <p>【対策】 市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。また、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。</p> | | | | |
| No.64 民生委員の充足率(生活福祉部) | 86.0%(R3) | 71.3%(R6) | △14.7% | 88.7% |
| <p>【要因】 定年延長や家族の介護、子育て等で忙しく、活動時間が確保できないことや、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。</p> <p>【対策】 民生委員・児童委員の活動ややりがい等について周知を図るとともに、市町村が行う民生委員の負担軽減に資する取組(国庫補助事業)の活用を促す。</p> | | | | |
| No.79 市町村文化協会会員数(文化観光スポーツ部) | 1,782人(R3) | 1,408人(R6) | △374人 | 1,932人 |
| <p>【要因】 市町村文化協会会員数は、会員の高齢化により年々減少傾向にあることに加え、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数が大幅に減少し、その後会員数の戻りが鈍化している状況がある。今後は、コロナ禍前(令和元年度)の水準に戻し、活動水準を維持することを最優先に取り組む。</p> <p>【対策】 今後も高齢化等により担い手の減少が見込まれることから、コロナ禍前(令和元年度)の活動水準を維持することを最優先に取り組む。文化協会の活性化を図り、県内各地域における次世代の担い手の育成や伝統文化の魅力を再認識させる取組を行うことで、伝統的な文化の継承を図る。</p> | | | | |

⑦ 「後退」の成果指標

| 成果指標名 | 基準値 (A) | 実績値 (B) | 改善幅 (C=B-A) | 令和6年目標値 |
|--|---------------|------------|-------------|---------|
| 1.持続可能な離島コミュニティの形成 | | | | |
| No.81 保育従事者数(こども未来部) | 1,058人(R4) | 1,019人(R5) | △39人 | 1,103人 |
| <p>【要因】 宮古島市及び久米島町において保育士数が減少したため。</p> <p>【対策】 保育士の確保が必要な離島市町村に対し、改めて各種事業実施に向けた働きかけや保育士・保育所総合支援センターによる保育士確保に関する支援を実施する。</p> | | | | |
| No.90 移住相談件数 | 27件(R2) | 14件(R6) | △13件 | 37件 |
| <p>【要因】 移住相談件数は増加傾向にあるものの、本島への移住希望が多いことや移住先が決まっていない漠然とした層が多いことが主な要因として挙げられる。</p> <p>【対策】 移住応援サイトの活用や県外での移住フェアへの出展などを通じて、離島への移住を検討するきっかけを提供する。そのために、離島の魅力や生活情報など情報発信を行っていく。</p> | | | | |
| 2.次代を拓くフロンティア施策の展開 | | | | |
| No.96 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(文化観光スポーツ部) | 宮古 37.1%(R3) | 36.4%(R5) | △0.7% | 50.0% |
| | 八重山 45.4%(R3) | 45.0%(R5) | △0.4% | 50.0% |
| <p>【要因】 サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。沖縄県版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。</p> <p>【対策】 サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決する必要があるため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減やフードロス等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。</p> | | | | |
| No.104 観光客が「安全・安心であると感じる」割合(文化観光スポーツ部) | 宮古 91.6%(R3) | 87.5%(R5) | △4.1% | 91.6% |
| | 八重山 93.0%(R3) | 87.7%(R5) | △5.3% | 93.0% |
| | 久米島 92.9%(R3) | 89.1%(R5) | △3.8% | 92.9% |
| <p>【要因】 令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。</p> <p>【対策】 引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。</p> | | | | |

⑦ 「後退」の成果指標

| 成果指標名 | 基準値 (A) | 実績値 (B) | 改善幅 (C=B-A) | 令和6年目標値 |
|---|--------------|-----------------|-------------|----------|
| 2.次代を拓くフロンティア施策の展開 | | | | |
| No.111 離島市町村の農業産出額(推計) (農林水産部) | 416.3億円(R2) | 356.4億円(R5) | △59.9億円 | 476.6億円 |
| <p>【要因】 肉用子牛の価格の下落や、台風、干ばつ等によるさとうきび生育への被害が大きかったほか、生産資材価格の高騰、市場取引による経費上昇分の販売価格への転嫁ができていない。</p> <p>【対策】 引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。</p> | | | | |
| No.112 肉用子牛の取引頭数(離島) (農林水産部) | 17,405頭(R3) | 17,110頭(R6) | △295頭 | 18,367頭 |
| <p>【要因】 飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇。さらに子牛販売価格の下落により農家の経営が厳しい状況にあるため。</p> <p>【対策】 県有種雄牛を用いた生産基盤の強化や、自給飼料生産による経営コスト低減のため牧草地造成・整備を行い、肉用牛農家の経営安定、飼養規模拡大を図る。</p> | | | | |
| No.118 漁業生産量(離島推計) (農林水産部) | 10,950トン(R2) | 10,002トン(R4推計値) | △948トン | 10,630トン |
| <p>【要因】 R4はモズク養殖が不調等であり、減産となった。</p> <p>【対策】 モズクの安定生産に向けた技術開発及び消費拡大の推進を行なう。</p> | | | | |
| No.126 通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数 (企画部) | 1件(R4) | 0件(R6) | △1件 | 3件 |
| <p>【要因】 連携していたECサイトが閉鎖したため、後退となった。</p> <p>【対策】 安定して運営されるECサイト等と連携し、島外からの高単価な業務の受注や高度な業務に対応できる環境の整備等に取り組む。</p> | | | | |
| No.140 地域おこし協力隊の定住率 (企画部) | 60.3%(R3) | 57.8%(R6) | △2.5% | 61.8% |
| <p>【要因】 小規模離島地域では、移住者向け住宅の確保が困難となっており任期を終了した隊員が地域を離れる要因の一つとなっている。</p> <p>【対策】 隊員の活動期間における早い時期から、住宅の確保や任期終了後の就業に係る支援を行う。</p> | | | | |
| No.146 製造業従事者数 (商工労働部) | 2,357人(R2) | 2,076人(R5) | △281人 | 2,410人 |
| <p>【要因】 労働力人口の減少による影響が考えられる。</p> <p>【対策】 今後、労働力人口の後退が進む中、従来の生産方式の見直しと自動化に向けた技術の導入など、減少分をカバーするための取組が必要である。</p> | | | | |

(2) 主な取組について

① 主な取組の推進状況(概要)

- 対象取組の**83.3%**が「順調・概ね順調」に推進しており、計画に掲げた「主な取組」は、概ね前進している。
- 「持続可能な離島コミュニティの形成」については**302取組(83.4%)**、「次代を拓くフロンティア施策の展開」については**159取組(83.2%)**が「**順調・概ね順調**」に推進している。

| 対象取組数 | 推進状況 | | | | |
|---|--------------------|-------------|-------------------|------|------|
| | 順調 | 概ね順調 | やや遅れ | 大幅遅れ | 未着手 |
| 553 ※取組完了、 離島実施無し、 重複分を除く | <u>461</u> 420 | <u>41</u> | <u>92</u> 33 | 47 | 12 |
| | <u>83.3%</u> 75.9% | <u>7.4%</u> | <u>16.7%</u> 6.0% | 8.5% | 2.2% |
| 1. 持続可能な離島コミュニティの形成 | | | | | |
| 362 | <u>302</u> 274 | <u>28</u> | <u>60</u> 23 | 33 | 4 |
| 100% | <u>83.4%</u> 75.7% | <u>7.7%</u> | <u>16.6%</u> 6.4% | 9.1% | 1.1% |
| 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開 | | | | | |
| 191 | <u>159</u> 146 | <u>13</u> | <u>32</u> 10 | 14 | 8 |
| 100% | <u>83.2%</u> 76.4% | <u>6.8%</u> | <u>16.8%</u> 5.3% | 7.3% | 4.2% |

○推進状況とは

次代を拓く持続可能な島づくり計画で示した「**主な取組**」の**年度別計画**における活動指標に対する活動実績の状況

○推進状況の区分

「順 調」:年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している
(90%以上)

「概ね順調」:年度別計画と概ね取組を推進している。
(75%以上～90%未満)

「やや遅れ」:年度別計画と比較して若干の遅れがある
(60%以上～75%未満)

「大幅遅れ」:年度別計画と比較して大幅に遅れている
(60%未満)

「未 着 手」: 年度別計画に示した活動に未着手

【参考 R5年度取組対象離島P D C A】

| 対象取組数 | 順調 | 概ね順調 | やや遅れ | 大幅遅れ | 未着手 |
|---------------------------------|--------------------|-------------|-------------------|------|------|
| 520 ※離島実施無し 重複分を除く | <u>457</u> 408 | <u>49</u> | <u>63</u> 40 | 19 | 4 |
| | <u>87.9%</u> 78.5% | <u>9.4%</u> | <u>12.1%</u> 7.7% | 3.6% | 0.8% |

(3) 令和6年度島づくり計画PDCA実施結果(総括)

◇『主要指標』

R6目標値の達成状況は、「基本方向1」の小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合、離島地域人口社会増数は「達成」、「基本方向2」の離島市町村内総生産額は「未達成」となっている。

また、基準値と比較し、小・中規模離島の人口は「横ばい」、離島地域人口社会増数は「前進」となっている。

生産年齢人口の割合は、減少が小幅にとどまっているものの「後退」、離島市町村内総生産額は、天候不良による農作物の栽培管理等への影響、物価高等による生産コストの上昇等もあり、「後退」となっている。

◇『成果指標』

R6目標値の達成状況は、45指標(52.9%)が「達成」、40指標(47.1%)が「未達成」となっている。

「前進」が前年度76.5%から72.9%に減少し、「後退」は前年度15.3%から21.2%に増加しているため、目標値達成に向けて、取組の着実な推進に努める必要がある。

◇『主な取組』

「順調・概ね順調」が前年度87.9%から83.3%に減少し、「やや遅れ・大幅遅れ・未着手」は前年度12.1%から16.7%に増加しており、前年度に比べ後退している。

進捗状況が遅れた理由については、内部要因が前年度39件から53件、外部要因が前年度33件から40件にそれぞれ増加している。

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて(令和6年度島づくり計画PDCA検証結果を踏まえた改善案)

- 「次代を拓く持続可能な島づくり計画・実施計画(前期実施計画)」の最終年となる令和6年度PDCAを実施した結果、『成果指標』及び『主な取組』ともに、前年度に比べ後退したため、後退した要因等を丁寧に分析し、改善策を講じるなど、令和9年度目標値達成に向け取組を強化する必要がある。
- 令和7年9月に策定した中期実施計画(R7~R9)では、前期実施計画で明らかになった新たな課題等に対応するため、25の取組を追加した。中期実施計画では、新たな取組等も含めて各取組を着実に推進するとともに、各施策の効果を適切に検証しながら、中期実施計画を着実に推進していく必要がある。